

経営戦略方針 2022

『経営戦略方針2019～2022（改訂版）』に基づく令和4年度（2022年度）版の「経営戦略方針2022」を策定しました。
経営戦略方針の最終年度として、取組みをさらに進めます。

【経営戦略方針2022】の重点的取組み

子どもたちの未来のために

小学校高学年での教科担任制の導入や(仮称)庄内さくら学園の建設をはじめ、ICTの活用や学習支援員の配置による学習環境の充実、子どもの権利擁護・相談体制の整備など、子どもたちの学びと健やかな育ちを支えるために取り組みます。

コロナを乗り越え、その先に

心と体の健康づくりをはじめ、感染症予防・拡大防止策、就労支援、経済対策など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活への支援や地域経済の再生に取り組みます。

暮らしを便利・快適に

オンライン申請やキャッシュレス決済の拡充をはじめ、電子図書館サービスやオンライン講座など、暮らしや学びの場面における利便性・快適性の向上に取り組みます。

令和4年度（2022年度）の取組み項目

1. 生産性・成果向上戦略

デジタルを活用した市民サービスの利便性・快適性の向上、ワークスタイルの変革などを積極的に推進していきます。

方針	項目	令和4年度取組み	令和4年度目標
取組方針1-1 デジタル・ガバメントの推進	◇デジタルを活用した市民サービスの利便性・快適性の向上	・オンライン申請の推進 ・オンライン相談（面談）の実施	・100%対応 ・導入
		・マイナンバーカードの交付促進	・取得率60%
		・キャッシュレス決済実施	・100%導入 ・納付手段の拡充
		・新たなデジタル技術活用に係る相談・講習会の実施 ・公衆無線LAN、デジタル機器等の充実	・実施 ・前年度比増
		・オープンデータの公開・活用推進 ・横断的なデータ利活用の検討・実施	・10件以上 ・3件以上
		・デジタルを活用したまちづくりの取組み（健康・安全・防災・教育など）	・5件以上
		・オンライン講座の実施	・実施
		・電子図書館サービスの試験的導入	・実施
	◇ワークスタイルの変革	・モバイル型端末の利用 ・コミュニケーションツールの活用	・活用
		・ペーパーレス会議、WEB会議の定着	・実施率100%
		・AI・RPAの推進	・18業務以上導入
		・フリーアドレス導入の推進	・8課導入
		・テレワーク、時差出勤の実施	・実施
		・庁内書類の押印の見直し、電子決裁の利用	・コピー枚数前年度比減
		・全部局で共通する事務の集約・一元化	・前年度比増
	・サーバ及びネットワーク等の最適化（クラウド活用含む）	・拡大	

方針	項目	令和4年度の取組み	令和4年度目標
取組方針1-2 事業・施設 マネジメントの強化	◇事務事業の見直し	・スマートとよなかプロジェクト（※）の実施	10事業
	◇施設再編の推進	・公共施設の再編推進 ・個別施設計画の策定	・10%削減 ・12件再編 (累計見込)
	◇施設整備・管理手法の 見直し	・設計施工一括発注方式やPPP/PFIの活用推進	・推進
		・包括的な施設管理の仕組み構築	・運用
	◇客観的データに基づく 政策推進	・客観的なデータに基づく政策立案の実践に向けた取組み（体制づくり）	・実施

※「社会情勢に応じたサービスの見直し『支援サービス提供手法の見直し』」について記載

2. 人・組織づくり戦略

経営戦略を実行・実現するための新たな人材マネジメントを推進し、組織の活性化につなげます。

方針	項目	令和4年度の実施	令和4年度目標
取組方針2-1 ダイバーシティ（多様性）の推進	◇障害者雇用の推進	・ 障害者の雇用・定着支援を推進 ・ 障害者のチャレンジ雇用による民間企業への就労支援	・ 障害者雇用の定着100%
	◇女性のキャリアアップ推進	・ 研修の受講機会の拡充などキャリアアップ支援の充実	・ 管理職の女性比率25%
	◇育児・介護と仕事の両立支援	・ 男性の育児休業の推進	・ 男性の育児休業取得率100%
取組方針2-2 人材育成の推進	◇戦略を支える人材の育成	・ 他自治体や民間事業者等との人材交流の実施	・ 実施
		・ 庁内公募制度の実施	・ 実施
		・ アウトリーチ型職員研修の実施	・ 実施
		・ データ利活用研修の実施	・ 実施
	◇採用活動の強化	・ 新たな採用手法の運用	・ 提案数5件以上
取組方針2-3 簡素で最適な執行体制の構築	◇状況に応じた柔軟な組織管理	・ 必要に応じた組織改編	・ 実施
	◇総職員数・総人件費ベースでの管理	・ 総職員数、スタッフ職員数の最適化	・ 最適化
	◇人事・給与制度の見直し	・ 会計年度任用職員制度の運用	・ 運用
取組方針2-4 ガバナンス（内部統制、管理体制）の強化	◇内部統制システムの整備	・ 内部統制システムの運用	・ 運用
	◇PDCAマネジメントシステムの強化	・ 統合型データベースのシステム運用	・ システム運用

3. 財務戦略

コロナ危機に対応した『中期財政計画』の見直しを行うとともに、中長期的視点をふまえた財務マネジメントを行います。

方針	項目	令和4年度の取組み	令和4年度目標
取組方針3-1 コロナ危機に対応した『中期財政計画』の見直し	◇フローおよびストック両面における当面の課題を乗り越える財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期財政計画の改定 ・ 上記計画において当面の非常時モードにおける取組み強化の方向性を提示 ・ 上記計画にもとづく財源創出シミュレーションの実施 	①経常収支比率；中核市平均程度 ②実質収支黒字・連結実質赤字比率（-）の維持 ③財政調整基金残高50億円維持 ④市債残高（臨時財政対策債除く）350億円以下
	◇コロナ後を見据えた取組みの強化・重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ危機とともに社会保障関係経費の増大・公共施設等の老朽化を克服するための取組みの提示と推進 ・ コロナ後を見据えた財務戦略の推進 	
取組方針3-2 中長期的視点をふまえた財務マネジメント	◇危機克服および新たな社会に向けた重点投資の視点にもとづく予算配分と執行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時としてのフレーム設定 ・ エビデンスにもとづく重点投資・予算配分 	
	◇社会経済の変化をふまえた資産・負債に係る財務マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点投資の考え方にもとづく施設整備および市有地の取得・処分・用途変更 ・ 更新整備案件については公民連携手法（設計施工一括方式・PPP/PFI）の積極活用 	
	◇歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「歳入確保戦略」に基づく取組みの継続実施 ・ 債権回収整理における滞納処分および生活再建支援の両面の業務向上 ・ クラウドファンディング案件の充実 ・ 課税データ分析の深化と施策との連携強化 	市税収納率； 現年課税分99.5%、 滞納繰越分36.0%

4. 共感・共創戦略

多様な主体と新たなまちの魅力や地域の価値を共に創り、豊中の魅力を高めます。

方針	項目	令和4年度取組み	令和4年度目標
取組方針4-1 広報力の強化	◇発信力・広聴力の向上	・ SNSを活用した情報発信の充実	・ SNSフォロワー 30,000人
		・ リニューアル広報誌の発行	・ 実施
		・ 地域情報アプリの運用	・ ユーザー数増
		・ 民間人材の活用	・ 実施
		・ 市長ふれあいトークの実施	・ 10件以上
取組方針4-2 都市ブランドの向上	◇市の魅力創造と積極的な発信	・ ブランド推進ネットワーク会議や助成金制度を活かした事業展開と発信 ・ 事業者等と連携したオンライン体験教室の実施	・ 実施
		・ グリーンスポーツセンターを活用したイベントの実施	・ 実施
		・ 子どもがスポーツに親しむ機会の充実	・ 実施
		・ 市民が音楽に親しむ機会の充実	・ 実施
		・ 学校などへのアーティスト派遣により、子どもが文化芸術活動にふれる機会の創出	・ 実施
		・ 千里川土手隣接地（原田緩衝緑地）の利活用構想に基づく整備事業の推進	・ 実施
		・ 「とよなかの人」発信の充実 ・ 魅力発信サイトリニューアルに向けた検討	・ 実施
取組方針4-3 オープンイノベーションの推進	◇公・民・学連携の推進	・ 民間企業や学校等との連携事業の実施	・ 10事業以上
	◇民間活力の導入	・ 千里中央公園における民間事業者による公園施設運営と活性化事業の実施 ・ 民間委託、指定管理者制度、民営化、PFIなどの導入拡大	・ 公園施設の事業者による運営 ・ 導入促進
	◇自治体間の広域連携の推進	・ 広域連携や事務の共同化に向けた検討・実施	・ 4事業以上

5. 未来への投資戦略

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活への支援や地域経済の再生に取り組みます。また、南部地域活性化に向けた取組みを推進し、都市の維持・発展・成長につなげます。

方針	項目	令和4年度取組み	令和4年度目標
取組方針5-1 子育て支援・学び方改革	◇安心して子育て・働ける環境づくり	・民間保育所等の整備や既存保育所等の受入れ枠拡充など保育定員等の確保	・年少人口（14歳以下）割合維持 （参考）令和元年度：13.7%
		・休日・夜間の一時預かりの検討・実施 ・多胎児家庭育児支援事業の継続実施	
		・ひとり親家庭の養育費確保のための補助制度の実施・拡充策検討	
		・支援が必要な子ども（家庭）のライフステージごとの切れめない相談支援のための関係機関の連携強化	
		・相談支援情報の一元化システムの構築	
		・再整備計画（前期）に基づいた公立こども園の改修・改築等の実施	
		・子どもの居場所ネットワーク事業の実施	
		・子どもの権利擁護・相談体制の充実	
	◇ICT等を活用した学び方改革の推進	・一人一台タブレット端末を活用した個別最適化学習を順次展開	・運用
		・ICTを活用した学校と家庭との連携の検討 ・校務の効率化	・実施
・小学校高学年教科担任制の実施		・実施	
取組方針5-2 経済活動の支援	◇地域経済の再生・活性化支援	・地域経済再生支援プログラムに基づく支援策の実施	・実施
		・規制緩和や制度の改革など、民間事業者を支援する環境整備・取組みの実施	・取組み増
		・新たな起業支援策の実施 ・起業チャレンジセンターのリニューアルに向けた取組み	・開業率上昇 ・起業・チャレンジセンターを拠点に展開された新たなビジネス数の増加

方針	項目	令和4年度の取組み	令和4年度目標
取組方針5-3 市民の健康や暮らし支援	◇雇用創出・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・企業インターンシップの実施 ・（仮称）豊中しごと・暮らし支援センター開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・定年廃止などに取り組む企業を支援するための専門家派遣制度やシニア活用セミナーを実施 ・シニア人材の個別マッチングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談窓口による相談事業や、事業主向け啓発の実施 ・テレワークなどの導入を検討している事業所へ労務管理面に関する専門家派遣 ・テレワーク導入企業やフリーランスなど多様な働き方の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進・働き方改革アドバイザー派遣事業の実施 ・第3次男女共同参画計画に基づく施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
	◇市民の暮らしを守る包括的な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的な相談支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・校区福祉委員会によるタブレットを活用したWeb交流・相談の実施 ・交流・支え合いの場づくり推進事業でのWebによる情報発信・交流・相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校区数の増 ・取組み増
		<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サービス従事者研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・多言語情報発信の充実（市政情報を含む外国人向けの情報発信の強化、外国人向け市政ガイドブック改訂発行） ・多文化共生に関する市民意識調査の実施 ・広域連携を通じた外国人支援の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人にとって住みやすいと思う市民の割合増加（50%）
		<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド型乗合タクシーの運行（西部地域・南部地域） ・シェアサイクルの本格実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
	◇心と体の健康づくり支援	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージを活用した情報発信 ・いきいき血管プロジェクトの取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に対応したこころのケア相談の実施※ ※感染状況の動向を注視しながら、継続実施の可否の検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「通いの場」を増やすための開設支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度から42箇所増
		<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者を対象にした介護予防事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施

方針	項目	令和4年度の取組み	令和4年度目標
取組方針5-4 強靱なまちづくりの推進	◇災害対策の実施	・大島町地区の主要生活道路の整備	・実施
	・防災公園（ふれあい緑地、野畑南公園）の整備	・活用	
	・上下水道施設の耐震化	・実施	
	・都市計画道路の整備及び無電柱化 ・橋梁等道路施設の耐震化及び長寿命化	・実施 ・実施	
	・避難所における備蓄品の補充 ・避難所への太陽光発電設備・蓄電池の設置に向けた事業者連携	・実施 ・実施	
	・近隣自治体と連携した避難所の確保 ・災害対策における民間企業や団体との連携協定締結および取組み（南部地域にある商業施設と洪水・高潮避難ビルの指定に係る調整、フードトラックの活用など）	・確保 ・協定締結：2件	
	・民生委員および校区福祉委員等と協力・連携した避難行動要支援者の支援強化 ・災害時の情報収集や連携調整におけるデジタル技術の活用	・実施	
	◇感染症対策の実施	・市主催イベントなどの感染防止策の徹底、市民への注意喚起	・実施
	・有事を想定した訓練実施（WEB研修の実施など）	・実施	
	・医療施設等における備蓄品の補充	・実施	
	・感染防護具の確保 ・職員への感染管理教育の徹底・対策マニュアルの見直し ・大阪府・保健所との連絡会議等への参加（連携強化）	・実施	
	◇気候変動への対策	・熱中症対策や水害への備え、感染症予防に関する普及啓発	・実施
	・省エネ設備の普及促進	・実施	
	・大阪府と連携した「電力のグループ購入」の実施	・実施	
	・電力調達に関する環境配慮方針に基づく入札に関する審査及び方針の更新	・実施	

方針	項目	令和4年度の取組み	令和4年度目標
取組方針5-5 南部地域活性化の推進 (個別活用計画の策定など)	◇『南部地域活性化基本計画』の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校跡地活用事業の公募 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の決定
		<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルを活用した事業の実施（見守りサービスなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 ・見守りサービス全市域へ拡大
	◇魅力ある学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）庄内さくら学園建設工事 ・（仮称）南校建設に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事完了 ・設計
		<ul style="list-style-type: none"> ・先進的な教育の導入や、（仮称）南部コラボセンターと連携した取組みなど、特色ある独自の教育活動に向けた準備・一部実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施
	◇（仮称）南部コラボセンターの開設	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）南部コラボセンター建設工事・開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・開設